

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0711	市営大街道駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	2
0711	JR駅前駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	3
0711	放置自転車対策事業	都市整備部	都市・交通計画課	4
0711	松山市役所前地下広場設備管理事業	都市整備部	都市・交通計画課	5
0711	松山市役所前地下駐車場維持管理事業	都市整備部	都市・交通計画課	6
0711	駐車場関係運営管理事業	都市整備部	都市・交通計画課	7
0712	四国新幹線導入促進事業	都市整備部	都市・交通計画課	8
0712	公共交通利用促進環境整備事業	都市整備部	都市・交通計画課	9
0721	交通量調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	10
0721	愛媛県土木建設負担金(街路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	11
0722	松山空港国際化支援事業補助金	都市整備部	都市・交通計画課	12
0722	松山空港利用促進協議会負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	13
0722	松山港利用促進事業	都市整備部	都市・交通計画課	14
0813	都市政策事務事業	都市整備部	都市・交通計画課	15
0813	松山広域都市計画変更調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	16
0813	都市再生協議会運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	17
0813	街路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	18
0821	愛媛県土木建設負担金(道路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	19
0821	道路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	20
0899	特殊地下壕対策事業	都市整備部	都市・交通計画課	21
1032	交通安全教育事業	都市整備部	都市・交通計画課	22
1032	松山市交通安全推進協議会補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	23
1032	交通安全協会交通安全対策補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	24
1032	運転免許返納サポート事業	都市整備部	都市・交通計画課	25

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6479
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市営大街道駐輪場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0711					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則		
主な取組	身近な移動環境の充実				
目的・背景	【目的】大街道及び銀天街周辺の自転車等の路上駐輪を解消し、歩行者及び車両が安心して通行できる空間を確保することを目的としている。 【背景】大街道及び銀天街周辺の放置自転車対策として、平成8年8月に市営大街道駐輪場を設置し事業を開始した。				
対象・内容	【対象】大街道・銀天街商店街周辺の自転車等利用者 【内容】委託先である(公社)松山市シルバー人材センターが大街道駐輪場の運営管理業務を行い、大街道・銀天街商店街周辺の自転車及び原付利用者の駐輪場として利用してもらっている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	大街道駐輪場管理運営 業務委託料		8,518
予算 (千円)	事業費計	19,152	18,829	19,155			自転車等搬送用コンベア 1号機修繕工事費		4,471
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	10,057	10,057	10,057			大街道駐輪場電動駐輪ラッ ク保守点検業務委託料		660
	一般財源	9,095	8,772	9,098					
決算 (千円)	事業費計	16,770	15,911			主な 取組 内容 【R7】	・大街道駐輪場の運営管理 委託先:(公社)シルバー人材センター ・サイクルガイドと連携した駐輪場の利用促 進 ・大口定期契約の促進 ・撤去自転車の一時保管		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	10,158	10,082						
	一般財源	6,612	5,829						
	(執行率)	88%	85%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市営大街道駐輪場の無料開放実施日		目標	10	10	10	10	夜市・松山まつりに合わせて、駐輪場の無料開放を行った。	
			実績	10	10				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
成果指標	放置自転車数 (大街道周辺地区)		目標	424	424	424	424	放置自転車の警告時に駐輪場Mapを示し、高校生に対する自転車安全教室で駐輪場の位置を説明するなど、駐輪場利用に関する啓発を行った。	
			実績	369	405				
	単年で減	%	達成率	115%	105%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本駐輪場の運営により、大街道・銀天街商店街アーケード内及び周辺路上での放置自転車の削減に貢献した。							
課題	依然として放置自転車があるため、サイクルガイドの効果的な配置や駐輪場の利用を継続的に促す必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大まかな対策はこれまでと同様であるが、所有者への啓発活動に工夫を凝らし、放置自転車等の減少を目指す。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6479
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	JR駅前駐輪場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0711					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則		
主な取組	身近な移動環境の充実				
目的・背景	【目的】JR松山駅周辺の自転車等の路上駐輪を解消し、歩行者及び車両が安心して通行できる空間を確保することを目的としている。 【背景】JR松山駅周辺の放置自転車対策として、松山駅前第1～4駐輪場及び市営松山駅前駐輪場を設置し、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】JR松山駅及び駅周辺の自転車等利用者 【内容】委託先である(公社)松山市シルバー人材センターがJR松山駅前駐輪場の運営管理業務を行い、JR松山駅周辺の自転車及び原付の利用者の駐輪場として利用してもらう。なお、JR松山駅前駐輪場は令和4年10月31日に閉鎖したため、仮設駐輪場を設置している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	JR松山駅前駐輪場管理 運営業務委託料		1,721
予算 (千円)	事業費計	14,507	291,951	369,399			予讃線松山駅構内高架下駐輪場 新築工事委託料		774
	国費・県費	0	0	0			光熱費		107
	市債	0	236,200	305,900					
	その他	0	53,800	61,406					
	一般財源	14,507	1,951	2,093					
決算 (千円)	事業費計	13,366	2,653			主な取組 内容 【R7】	・JR松山駅前駐輪場の管理運営(委託) 委託先:(公社)シルバー人材センター ・松山駅高架下駐輪場の整備 委託先:四国旅客鉄道株式会社		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	600						
	その他	0	77						
	一般財源	13,366	1,976						
	(執行率)	92%	1%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	松山駅高架下駐輪場の整備委託が年度内 に完了しなかったため執行率が低い。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	駐輪場整理日数		目標	364	364	364	364	駐輪場の自転車を毎日整理し、枠外駐輪を防止した。	
			実績	364	364				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
活動指標	駐輪場長期間放置 撤去台数		目標	200	200	200	200	適正な利用について定期的な啓発や案内文を掲示し、利用者に周知した。	
			実績	276	173				
	現状維持	台	達成率	138%	87%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本駐輪場の運営により、JR松山駅及びその周辺路上の放置自転車の削減に貢献した。							
課題	松山駅周辺土地区画整理事業に伴い、市営駐輪場を鉄道高架下に移設するため、JR四国と協議を進める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	無料駐輪場及び仮設駐輪場の管理運営は鉄道高架下に駐輪場を整備するまで継続する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6479
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	放置自転車対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0711					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則		
主な取組	身近な移動環境の充実				
目的・背景	【目的】放置自転車等の警告、撤去、保管、返還、処分等を行い、車両や歩行者の安全な歩行空間を確保するため。 【背景】昭和50年頃に放置自転車が社会問題化したことで策定された「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」が平成7年に「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」に改正されたことを受け、本市でも深刻な問題となっていた路上に集積された自転車等の解消に向け、自転車等駐車対策協議会を設置するとともに、JR松山駅、大街道及び銀天街東部地区を自転車等放置禁止区域に指定するなど、駐輪対策を推し進めた。				
対象・内容	【対象】JR松山駅、大街道、銀天街東部地区周辺の3箇所の自転車等放置禁止区域を中心とした松山市内全域の放置自転車及び原付 【内容】 ①放置自転車等に対して、自転車等放置禁止区域内は警告後速やかに撤去し、放置禁止区域外では警告して24時間後に撤去する。 ②撤去した自転車等は、和泉自転車保管所に移動・保管し、保管期限内に自転車の所有者が申し出た場合に返還を行う。 ③保管期限が経過した自転車等は、自転車商組合への払い下げ、処分業者への売払いなどにより処分する。 ④中心市街地の放置自転車等を巡回整理する業務、最寄りの駐輪場へ誘導する業務を(公社)松山市シルバー人材センターに委託し、放置自転車等を抑制する。 ⑤駐輪需要が発生する地域での建物の新築及び増築に伴い、用途や面積に応じて義務付けられている駐輪場設置届出の確認を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	駐輪場誘導業務委託料		16,481
予算 (千円)	事業費計	25,654	31,195	34,444			放置自転車等巡回整理外 業務委託料		4,481
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	1,916	1,832	1,832			和泉自転車保管所外管理 業務委託料		3,433
	一般財源	23,738	29,363	32,612					
決算 (千円)	事業費計	24,960	30,019			主な 取組 内容 【R7】	・放置自転車等に対する警告、撤去、返還等 の手続 ・中心市街地での駐輪場誘導(サイクルガイ ド)及び放置自転車等の巡回整理 委託先:シルバー人材センター		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	2,139	2,029						
	一般財源	22,821	27,990						
	(執行率)	97%	96%						
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記 事項			
	その他	6.4	6.4	5.4					
	合計	10.4	10.4	10.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	放置自転車撤去台数		目標	2,500	2,500	2,500	2,500	駐輪場の自転車を毎日整理し、枠外駐輪を防止した。	
			実績	3,230	3,373				
	単年で増	台	達成率	129%	135%				
活動指標	市内中心部の放置自転車等台数		目標	1,600	1,600	1,600	1,600	定期的な啓発や案内文の掲示により、駐輪場の適正な利用を周知した。	
			実績	1,431	1,331				
	単年で減	台	達成率	112%	120%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	放置禁止区域の設定、自転車等の撤去等の取組が、放置自転車等の防止につながっている。							
課題	放置自転車等台数は減少しているものの、依然として多い状況であるため、駐輪マナーの啓発等を目的とした高校生の自転車安全教室を引き続き警察と合同で行う。また、市内中心部の放置自転車が多い場所では、対策を工夫し、放置自転車台数の減少を目指す。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大まかな対策はこれまでと同様であるが、啓発活動等に工夫を凝らし、放置自転車等を減少させる必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6479
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市役所前地下広場設備管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0711					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	なし		
主な取組	身近な移動環境の充実				
目的・背景	【目的】松山市役所前地下広場を適切に維持管理することで、清潔感を保ち、安全に利用できる通行環境を作り出すことを目的としている。 【背景】松山市役所前地下駐車場及び地下広場は、国道11号の道路付属物で、地下広場は国道の横断施設、いわゆる地下道の一部であるため、国の管理となるが、松山市も整備事業に参加したため、施設の一部について、清掃及び維持管理を行う。				
対象・内容	【対象】松山市役所前地下駐車場関連施設(地下広場及びエスカレーター、広幅員階段等) 【内容】エスカレーターは保守点検業務を委託し、法定点検等を行っている。 地下広場及び広幅員階段等は清掃業務を委託し、定期的な清掃を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	エスカレーター保守点検 業務委託料		2,688
予算 (千円)	事業費計	5,194	4,660	27,610			清掃業務委託料		1,012
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	20,900					
	その他	700	0	0					
	一般財源	4,494	4,660	6,710					
決算 (千円)	事業費計	4,706	4,319			主な取組 内容 【R7】	・松山市役所前地下駐車場のエスカレーターの保守点検のため、株式会社日立ビルシステム四国支社に委託して管理等を行った。 ・松山市役所前地下駐車場関連施設等の清掃のため、株式会社タイザンに委託して管理等を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	500	0						
	一般財源	4,206	4,319						
	(執行率)	91%	93%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市役所前地下駐車場 関連施設等清掃回数		目標	156	156	156	156	清掃後は毎回作業報告書を提出し、毎月業務実施報告書を提出することで、清掃が行われているか確認している。	
			実績	156	156				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	エスカレーター 保守点検回数		目標	12	12	12	12	計画どおり保守点検を行うことができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地下広場を清潔に保ち、利用しやすい通行環境を保つことができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	清潔感が保たれ、安全な歩行空間が確保できるよう適切な維持管理に務める必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6479
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市役所前地下駐車場維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
0711					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	松山市駐車場条例、松山市駐車場条例施行規則		
主な取組	身近な移動環境の充実				
目的・背景	【目的】市役所周辺施設利用者の利便性の向上及び路上違法駐車等による交通渋滞の緩和を目的としている。 【背景】松山市役所前地下駐車場は、国と市で整備し、平成11年2月から供用を開始している。				
対象・内容	【対象】松山市役所前地下駐車場 【内容】日常の維持管理は指定管理者が行い、施設の更新等の大規模な修繕工事は国と協議して応分の負担を行う。 指定管理者：TFI株式会社				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費	項	駐車場費	目	駐車場管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山地下駐車場非常用発 電設備修繕委託料		3,763
予算 (千円)	事業費計	21,213	13,036	20,037			松山地下駐車場修繕計画 検討業務委託料		953
	国費・県費	4,275	0	0					
	市債	12,900	0	0					
	その他	4,038	13,036	20,037					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	19,541	4,751			主な 取組 内容 【R7】	・TFI株式会社を指定管理者とし、合理的な 駐車場運営を行った。 ・駐車場の非常用発電設備修繕委託及び修 繕計画検討業務委託を行った。		
	国費・県費	3,567	0						
	市債	12,900	0						
	その他	3,074	4,751						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	92%	36%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	駐車場利用台数の確保		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	利用台数が減少したものの、概ね目標水準を維持することができた。	
			実績	103,253	97,598				
	単年で増	台	達成率	103%	98%				
成果指標	利用料金収入		目標	28,000	28,000	28,000	28,000	利用台数が減少したことにより、利用料金収入も減少したが概ね目標を達成した。	
			実績	28,283	27,169				
	単年で増	千円	達成率	101%	97%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	昨年度から利用台数及び利用料金収入は減少したが、指定管理者と連携し、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができ、概ね目標を達成できたため。							
課題	施設の経年劣化					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民に提供する駐車場であるため、適切な維持管理を継続する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6479
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	駐車場関係運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
0711					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	松山市駐車場条例、松山市駐車場条例施行規則		
主な取組	身近な移動環境の充実				
目的・背景	【目的】「松山市中之川地下駐車場」は、市内中心部の駐車対策、「松山市上野町駐車場」は、旧雇用促進住宅入居者や近隣住民対象の利便性の向上、「松山市小坂駐車場」ほか5箇所の高架下駐車場は、国道及び市道の高架道路下の有効活用及び適正管理を目的としている。 【背景】「松山市中之川地下駐車場」は昭和49年度に整備、「松山市上野町駐車場」は昭和57年度に整備、「松山市小坂駐車場」ほか5箇所の高架下駐車場は、平成21年度から松山市が管理している。				
対象・内容	【対象】市内8箇所の市営駐車場(松山市中之川地下駐車場・松山市上野町駐車場・松山市小坂駐車場・松山市永木町駐車場・松山市中村駐車場・松山市保免駐車場・松山市朝美駐車場・松山市美沢駐車場) 【内容】日常の維持管理は指定管理者が行い、施設の更新等の大規模な修繕工事は市が行っている。 指定管理者:アマンマネジメントサービス株式会社				

2.事業実施【Do】

		会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費	項	駐車場費	目	駐車場管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費(千円) 【R7決算】	消費税及び地方消費税(特別会計分)			2,267
予算(千円)	事業費計	9,770	15,384	12,610		中之川地下駐車場の修繕工事費			792
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	9,770	15,384	12,610					
	一般財源	0	0	0					
決算(千円)	事業費計	3,019	3,172		主な取組内容【R7】	アマンマネジメントサービス株式会社を指定管理者とし、合理的な駐車場運営を行った。			
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	3,019	3,172						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	31%	21%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8	特記事項				
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	駐車場利用台数の確保		目標	101,970	105,029	105,029	105,029	中之川駐車場周辺コインパーキングの増加等により利用台数が減少したものと想定される。	
			実績	98,923	95,437				
	単年で増	台	達成率	97%	91%				
成果指標	利用料金収入		目標	57,900	58,420	58,420	58,420	利用台数が減少したことにより、利用料金収入も減少したが概ね目標を達成した。	
			実績	58,475	57,009				
	単年で増	千円	達成率	101%	98%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	昨年度から利用台数及び利用料金収入は減少したが、指定管理者と連携し、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができ、利用料金収入は概ね目標を達成できたため。							
課題	施設の経年劣化					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	中之川地下駐車場について、施設の経年劣化により、駐車場需給状況と大規模改修費用とのバランスを勘案の上、今後の利活用の検討を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	四国新幹線導入促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0712					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	なし		
主な取組	公共交通機関の利便性向上				
目的・背景	【目的】四国の新幹線の整備実現に向けた機運醸成を目的とする。 【背景】全国各地で高速鉄道ネットワークの整備が進む中、四国の新幹線は、昭和48年に国の基本計画路線に策定されたままであり、整備に向けた具体的な計画がない状況であるため、新幹線の整備実現に向けて機運を醸成する。				
対象・内容	【対象】愛媛県新幹線導入促進期成同盟会 【内容】四国の県庁所在地4市で勉強会を開催するほか、愛媛県新幹線導入促進期成同盟会に参画し、関係機関への要望活動等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	要望活動等に伴う普通旅費		591
予算 (千円)	事業費計	1,211	1,047	982			愛媛県新幹線導入促進期成同盟会への負担金		162
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,211	1,047	982					
決算 (千円)	事業費計	713	781			主な取組 内容 【R7】	・四国の県庁所在地4市の実務者勉強会を開催した。 ・愛媛県新幹線導入促進期成同盟会として要望活動を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	713	781						
	(執行率)	59%	75%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実務者勉強会の開催回数		目標	2	2	2	-	実施に向けて調整を行ったが、年度内での実施が困難であったため。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	50%	50%				
活動指標	四国新幹線導入に関する要望活動の回数		目標	2	2	2	2	要望活動を予定どおり行うことができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	実務者勉強会を予定どおり開催できなかった。							
課題	機運醸成に向けた取組や国への要望活動を継続的にやっていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	四国新幹線の整備実現のためには、機運醸成に向けた取組や国への要望活動を継続的にやっていくことが重要である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	公共交通担当	連絡先	948-6448
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公共交通利用促進環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0712					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		○	－	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	なし		
主な取組	公共交通機関の利便性向上				
目的・背景	【目的】市民の生活交通の維持・確保をすることを目的としている。 【背景】過度に自動車に依存する移動手段を公共交通を中心としたものとする中で、インフラにかかるコストを縮減する持続可能な都市構造に変換することが求められているため、将来の公共交通のありかた等を調査検討している。				
対象・内容	【対象】事業者 【内容】離島航路を運航する(有)新喜峰及び中島汽船(株)、路線バスを運行する伊予鉄バス(株)及び中島汽船(株)並びに予約制乗合タクシーを運行する(有)北条栗井交通、(有)栗井タクシー、四国交通(株)、(有)祝谷タクシー、(有)森松交通及び(有)砥部タクシーに補助金を交付し、運行(航)費の一部を支援することで、生活交通手段の維持及び確保並びに利便性の向上を図る。 伊予鉄道(株)に対し、省エネルギー化、バリアフリー化された環境配慮型郊外電車の購入費を補助し、地域住民の交通手段を確保及び維持するとともに、利用の促進を図る。 伊予鉄バス(株)に対し、小学生を対象とした公共交通体験環境学習事業費の一部に補助金を交付し、公共交通の学習・体験授業を行うことで、公共交通への興味や関心を高め、公共交通への利用転換を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市離島航路補助金		190,537
予算 (千円)	事業費計	450,276	453,214	519,938			松山市郊外電車整備事業 費補助金		86,928
	国費・県費	202,919	198,239	234,669			生活交通バス路線維持・ 確保対策事業費補助金		77,008
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	247,357	254,975	285,269					
決算 (千円)	事業費計	342,480	380,610			主な 取組 内容 【R7】	・公共交通事業者等に補助金を交付した。 ・松山市地域公共交通会議を開催した。		
	国費・県費	154,435	169,245						
	市債	0	0						
	その他	0	1,271						
	一般財源	188,045	210,094						
	(執行率)	76%	84%						
人役	正規職員	3.0	4.0	4.0		特記 事項	令和7年度分を繰り越した。		
	その他	1.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	新型車両(環境配慮型郊 外電車)の購入		目標	6	12	18	18	予定どおり車両が購入されたため。	
			実績	6	12				
	累計で増	両	達成率	100%	100%				
活動 指標	松山市地域公共交通会議 の開催		目標	2	2	2	2	協議が必要な案件に応じて、適切な時期に 開催できたため。	
			実績	4	3				
	現状維持	回	達成率	200%	150%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	交通事業者と連携し、環境配慮型郊外電車の購入補助をしたほか、補助金の交付により、市民の生活の足である公共交通を維持・確 保することができたため。							
課題	人口減少による利用者の減少及び、運転手確保に係る人件費や燃油 価格高騰による経費の増加により、事業者の経営を圧迫している。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、公共交通の維持・確保に努めなが ら更なる利用促進を図る必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市計画担当	連絡先	948-6846
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	交通量調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0721					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	なし		
主な取組	幹線道路網の整備				
目的・背景	【目的】道路交通の実態を把握するため、交通量を基礎データとして収集し、道路計画の策定や道路整備・交通施策の検討、事業効果の検証等に活かす。 【背景】道路整備や社会情勢の変化に伴い交通状況が変化していることから、交通実態の把握が求められている。				
対象・内容	【対象】事業者 【内容】松山市道を中心に、自動車、動力付二輪車、自転車、歩行者の通過交通量を計測し、道路交通量や混雑度等の把握する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	交通量調査の委託料		2,833
予算 (千円)	事業費計	0	3,000	0					
	国費・県費	0	1,500	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	1,500	0					
決算 (千円)	事業費計	0	2,833			主な取組 内容 【R7】	松山市道(3路線、1交差点)の自動車、 動力付二輪車、自転車、歩行者の通過 交通量を計測した。		
	国費・県費	0	1,416						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	1,417						
	(執行率)	0%	94%						
人役	正規職員	0.0	0.5	0.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	交通量調査の実施箇所 数		目標	—	5	—	—	調査実施箇所の精査を実施したため。	
			実績	—	4				
	現状維持	箇所	達成率	—	80%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	道路計画及び交通安全対策等、諸計画の資料とするために必要な箇所の自動車、動力付二輪車、自転車、歩行者の 通過交通量を計測し、道路交通量や混雑度等を把握することができたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	道路計画の策定等には、道路交通量、 混雑度等を継続的に把握する必要が あるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土木建設負担金(街路)事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0721						
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる			—	—	
施策	交通基盤の整備		根拠法令	愛媛県土木建設事業負担金条例		
主な取組	幹線道路網の整備					
目的・背景	【目的】受益自治体として、愛媛県が実施する土木建設事業(街路)の費用の一部を負担し、本市の街路整備を進めることを目的とする。 【背景】愛媛県土木建設事業負担金条例に基づき、愛媛県が松山市内で行う都市計画街路事業に対し、松山市がその事業費の一部を負担することが定められているため。					
対象・内容	【対象】愛媛県が行う土木建設事業のうち街路事業 【内容】愛媛県土木建設事業負担金条例第2条に規定する負担基準に基づき、愛媛県に負担金を支出する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県への負担金		213,242
予算 (千円)	事業費計	296,926	213,242	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	14,700	192,700	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	282,226	20,542	0					
決算 (千円)	事業費計	296,881	213,242			主な 取組 内容 【R7】	県に負担金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	267,000	192,700						
	その他	0	0						
	一般財源	29,881	20,542						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正な執行		目標	2	2	2	2	負担金の交付に当たり、愛媛県から説明を受けるとともに、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県土木建設事業負担金条例に基づき、事業費の一部を負担する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山空港国際化支援事業補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	松山空港国際化支援事業費補助金交付要綱		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】松山空港発着の国際定期航路の維持・発展を目的とする。 【背景】松山空港の国際線の維持・拡充は、本市の観光や地域経済の活性化に大きく影響することから、官民が連携し、松山空港発着の国際定期路線を運航する航空会社に対して継続的に支援することで、路線の活性化を図る。				
対象・内容	【対象】松山空港ビル株式会社 【内容】松山空港ビル株式会社が行う、松山空港発着の国際線を運航する航空会社への空港施設使用料、着陸料等に係る助成事業に対し、県と市が連携して補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山空港ビル株式会社 への補助金		214,153
予算 (千円)	事業費計	182,373	252,217	206,885					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	182,373	252,217	206,885					
決算 (千円)	事業費計	180,518	214,153			主な 取組 内容 【R7】	松山空港ビル株式会社が 行う、国際線を運航する航空 会社への空港施設使用料等に 係る助成事業に対し、県と連 携して補助金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	180,518	214,153						
	(執行率)	99%	85%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	国際線の維持		目標	4	4	4	4	適正に補助金を交付し、県市が連携して支援を行ったことで、上海線が令和7年7月に運航再開し、目標を達成したものの、同年10月から運休となった。	
			実績	4	4				
	累計で増	路線	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国際線(ソウル線・釜山線・台北線)を維持することができ、搭乗率も順調に推移している。							
課題	各航空会社の機材や人材の不足が問題となる中、路線を維持・拡充するとともに、各路線の高い搭乗率を維持する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山空港発着の国際線を維持・拡充するための取組を継続して行っていく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山空港利用促進協議会負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	なし		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】「松山空港利用促進協議会」が行う、松山空港に就航する国際定期路線の開拓をはじめ、国内外の航空路線の維持・拡充を積極的に推進めるとともに、松山空港の魅力を向上させることで、松山空港を活性化することを目的とする。 【背景】航空・観光業界が活力を取り戻す一方、ビジネス需要の低下や人口減少に伴う航空需要の減少、他空港との競争の激化や人材不足など、航空・空港業界を取り巻く環境は大きく変化していることから、国内外の航空路線の維持・拡充、人材確保など、松山空港の持続的な発展に取り組む必要がある。				
対象・内容	【対象】松山空港利用促進協議会、松山空港ビル株式会社 【内容】松山空港利用促進協議会に県と市が連携して負担金を支出する。 松山空港の魅力向上を図るため、松山空港ビル株式会社が行う、みかんの要素を取り入れた賑わいや愛媛らしさがあふれる空間を創出する事業に対して、県と市が連携して補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山空港利用促進協議 会への負担金		48,516
予算 (千円)	事業費計	93,321	68,519	51,236			松山空港ビル株式会社へ の補助金		720
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	93,321	68,519	51,236					
決算 (千円)	事業費計	67,505	49,236			主な 取組 内容 【R7】	・松山空港利用促進協議会に負担金を交付 した。 ・松山空港ビル株式会社が行う松山空港の 魅力を向上させる事業に対し、補助金を交 付した。		
	国費・県費	0	303						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	67,505	48,933						
	(執行率)	72%	72%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	協議会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	負担金の適正な執行		目標	1	1	1	1	国際線の増便に伴い、追加で負担金を交付した。負担金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	2	1				
	現状維持	回	達成率	200%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国際線(ソウル線・釜山線・台北線)を維持することができ、搭乗率も順調に推移している。							
課題	各航空会社の機材や人材の不足が問題となる中、路線を維持・拡充するとともに、各路線の高い搭乗率を維持する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	「松山空港利用促進協議会」を通して、国内外の航空路線の維持・拡充のための取組を継続して行っていく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山港利用促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	なし		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】松山港利用促進協議会を通して、松山港の定期貨物航路を拡充し、国際貨物航路網を推し進めることで、松山港の機能強化及び地域経済の活性化を目的とする。 【背景】原材料コストの上昇や、資材不足、港湾間の貨物誘致競争など、松山港を取り巻く状況は、厳しい状況が続いていることから、松山港への貨物集荷促進、定期航路の維持・拡大など、松山港の利用促進に取り組む必要がある。				
対象・内容	【対象】松山港利用促進協議会 【内容】松山港利用促進協議会に負担金を支出する。 松山港利用促進協議会が行う国際定期貨物航路を利用する荷主や船社に向けた松山港の取扱貨物量増加を図るための補助金に対し、事業費を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山港利用促進協議会 への補助金		1,333
予算 (千円)	事業費計	1,709	1,709	1,626			松山港利用促進協議会 への負担金		376
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,709	1,709	1,626					
決算 (千円)	事業費計	1,404	1,709			主な取組 内容 【R7】	・松山港利用促進協議会に負担金を交付した。 ・松山港利用促進協議会が行う荷主向け、 船社向けのインセンティブ補助金事業の費用 に対し、補助金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,404	1,709						
	(執行率)	82%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	協議会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	補助金の適正な交付		目標	1	1	1	1	補助金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業計画どおりに事業を行い、松山港のコンテナ貨物取扱量が前年より増加したため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、松山港利用促進協議会を通して松山港の定期貨物航路を拡充し、国際貨物航路網を推し進める必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	都市政策事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	なし		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】円滑な都市計画行政の推進を目的とする。 【背景】国等との協議・連絡調整に要する事務費や、協議会等への負担金を管理し、都市計画行政を円滑に推し進める。				
対象・内容	【対象】事業者 【内容】コンパクトなまちづくり推進協議会、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会、重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会、国際特別都市建設連盟、都市計画協会、全国地区計画推進協議会、土木学会、愛媛県土木協会、路面公共交通研究会、全国民間空港関係市町村協議会に負担金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	加盟する協議会等への負担金		4,651
予算 (千円)	事業費計	6,632	7,712	8,386			要望活動等に伴う普通旅費		1,010
	国費・県費	0	0	0			事務用品購入に伴う備品購入費		303
	市債	0	0	0					
	その他	238	353	333					
	一般財源	6,394	7,359	8,053					
決算 (千円)	事業費計	6,212	6,385			主な取組 内容 【R7】	・加盟する協議会等の総会等に出席した。 ・松山市都市計画審議会を開催した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	603	493						
	一般財源	5,609	5,892						
	(執行率)	94%	83%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	負担金の適正な執行		目標	12	12	10	10	負担金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	協議会の適正な運営		目標	4	4	3	3	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認できた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業を予定どおり行うことができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、都市計画行政を円滑に推し進める必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市計画担当	連絡先	948-6846
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域都市計画変更調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	－	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	なし		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】将来の人口規模に見合った効率的な都市基盤の整備や集積を行い、持続可能な集約型都市構造の実現を図ることを目的としている。 【背景】これから本格化する人口減少や少子高齢化など、取り巻く環境が急激に変化する中、持続可能な都市づくりを目指し、都心部の機能強化や生活拠点の形成など、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成に取り組む必要がある。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】松山都市圏の人の動きに関する交通実態調査(パーソントリップ調査)等に基づき、本市の各種計画の見直しを図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山都市圏総合都市交通体系調査将来分析業務委託費料		36,979
予算 (千円)	事業費計	122,239	101,822	78,815			松山城周辺地域等まちづくりガイドライン作成業務委託費料		12,870
	国費・県費	24,300	28,966	12,500					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		97,939	72,856	66,315		令和7年度松山市地域公共交通確保維持改善事業負担金		7,901	
決算 (千円)	事業費計	42,138	58,492			主な 取組 内容 【R7】	松山都市圏の人の動きに関する交通実態調査より交通行動モデルを構築し、将来推計や将来シナリオ分析を行った。		
	国費・県費	7,300	12,300						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	34,838	46,192						
	(執行率)	34%	57%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	令和7年度分を繰り越した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市都市計画マスタープラン更新の進捗率		目標	85	85	90	100	更新に必要な将来推計や将来シナリオ分析を行った。	
			実績	65	85				
	累計で増	%	達成率	76%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市都市計画マスタープラン等の更新に必要な将来推計や将来分析を実施することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、各種計画の更新作業を行う必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市計画担当	連絡先	948-6846
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	都市再生協議会運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	○	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	なし		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】まちづくりについての調査研究、計画立案、実践及びこれらの支援、情報発信並びに人材育成を行うことで、公民学連携のまちづくりを推進することを目的としている。 【背景】多様化する地域課題や市民ニーズに加え、専門的知識の不足等により、中心市街地の活性化が十分に進んでいないことから、平成25年度に公民学が連携する協議の場として「松山市都市再生協議会」が設立され、平成26年度には、現地現場でまちづくりを進める拠点として「松山アーバンデザインセンター」が開設された。				
対象・内容	【対象】事業者 【内容】松山市都市再生協議会に負担金を交付し、松山市都市再生協議会及びその実践組織であるまちづくり組織「松山アーバンデザインセンター」の事業に必要な連絡調整等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市都市再生協議会への負担金		35,000
予算 (千円)	事業費計	39,212	39,212	39,237			アーバンデザインセンター事務所の賃借料		4,152
	国費・県費	17,500	17,500	17,500					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	21,712	21,712	21,737					
決算 (千円)	事業費計	39,152	39,212			主な取組 内容 【R7】	松山市都市再生協議会を通して、公・民・学が連携し、まちづくりの担い手育成、公共空間の利活用に関する勉強会やワークショップ、まちづくり拠点の運営のほか、アーバンデザイン研究会等を行った。		
	国費・県費	17,500	17,500						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	21,652	21,712						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	まちづくり講座の参加人数		目標	20	20	20	—	松山アーバンデザインセンターの活動が広く認知されている。	
			実績	28	27				
	現状維持	人	達成率	140%	135%				
活動指標	負担金の適正な執行		目標	1	1	1	1	負担金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	アーバンデザイン・スマートシティスクール松山を開講し、まちづくりの担い手を育成することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の目的であるまちづくりの担い手育成を継続して行う必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	街路整備促進会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	なし		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】松山都市圏の幹線道路を早期に整備することで、広域交通体系を確立し、松山広域都市圏の安全で安心な住民生活の確保、産業・観光の振興、地域間格差の解消など、自立した地域振興の活性化及び発展を目的とする。 【背景】令和4年度まで、3市2町(松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町)の首長と議長を会員とした「松山都市圏道路整備促進期成同盟会」が、幹線道路の整備促進及び予算確保等について、国や県に要望活動を行ってきましたが、より強く要望活動を行うためには、行政だけでなく、民間の後押しが必要と考え、令和5年度に、経済・運輸・観光の関係団体を会員に加えた「松山都市圏幹線道路整備・利用促進規制同盟会」を設立した。				
対象・内容	【対象】松山都市圏幹線道路整備・利用促進期成同盟会 【内容】松山圏域の幹線道路の着実な整備促進に積極的に取り組んでいくため、松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町に民間団体等が加わった同盟会を組織し、国土交通省、本県選出国会議員等への要望活動を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	要望活動に係る旅費		282
予算 (千円)	事業費計	852	875	795			同盟会への負担金	483	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	150	150	303					
	一般財源	702	725	492					
決算 (千円)	事業費計	825	765			主な 取組 内容 【R7】	国、県、国会議員等に対して要望活動を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	166	274						
	一般財源	659	491						
	(執行率)	97%	87%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	街路整備に関する 要望活動の回数		目標	3	3	2	2	加盟する団体と連携して要望活動を行うことができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	同盟会の適正な運営		目標	1	1	1	1	同盟会の適正な運営を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要望活動を予定どおり行うことができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山圏域の幹線道路を早期に整備するためには、要望活動を継続して行う必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土木建設負担金(道路)事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	愛媛県土木建設事業負担金条例		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】受益自治体として、愛媛県が実施する土木建設事業(道路)の費用の一部を負担し、本市の道路整備を進めることを目的とする。 【背景】愛媛県土木建設事業負担金条例に基づき、愛媛県が松山市内で行う都市計画街路事業に対し、松山市がその事業費の一部を負担することが定められているため。				
対象・内容	【対象】愛媛県が行う土木建設事業のうち道路事業 【内容】愛媛県土木建設事業負担金条例第2条に規定する負担基準に基づき、愛媛県に負担金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県への負担金		21,694
予算 (千円)	事業費計	22,965	22,640	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	8,000	6,900	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,965	15,740	0					
決算 (千円)	事業費計	22,062	21,694			主な取組 内容 【R7】	県に負担金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	7,500	6,600						
	その他	0	0						
	一般財源	14,562	15,094						
	(執行率)	96%	96%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正な執行		目標	2	2	2	2	負担金の交付に当たり、愛媛県から説明を受けるとともに、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県土木建設事業負担金条例に基づき、事業費の一部を負担する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	総務担当	連絡先	948-6836
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道路整備促進会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	なし		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】道路整備を進めるための同盟会等に参加し、道路整備に必要な財源を確保することを目的とする。 【背景】道路整備に必要な財源を確保する必要があるため、加盟する地方公共団体等と連携して国への要望活動を行う。				
対象・内容	【対象】各同盟会等 【内容】道路関係の同盟会等に参加し、加盟する地方公共団体等と連携して知事や国に対して道路整備の財源確保、本市への道路予算の重点配分等の要望活動を行う。 加盟団体:愛媛県市町道整備促進期成同盟会、愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会、四国国道協会、国道33号整備促進期成同盟会、国道494号整備促進期成同盟会、松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会、全国街道交流会議街道交流会首長会				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	要望活動に伴う普通旅費		220
予算 (千円)	事業費計	909	991	2,231			加盟する同盟会等への負担金	575	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	336					
	一般財源	909	991	1,895					
決算 (千円)	事業費計	828	795			主な取組 内容 【R7】	各同盟会の要望活動、総会等に参加した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	828	795						
	(執行率)	91%	80%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	道路整備に関する要望活動の回数		目標	10	10	10	10	加盟する団体と連携して要望活動を行うことができた。	
			実績	10	10				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	協議会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要望活動を予定どおり行うことができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も道路整備に必要な財源を確保するための要望活動を継続して行っていく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	都市計画担当	連絡先	948-6846
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	特殊地下壕対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4.:工事(工事に伴う設計委託含む)
0899					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	その他	根拠法令	なし		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】十分な管理が行われていない民間所有の特殊地下壕で、所有者等と協議が整ったものについて、陥没等による事故の発生を未然に防止することを目的としている。 【背景】特殊地下壕は戦時中に築造されたものであり、適切な管理が行われないと陥没等による事故の発生が懸念される。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】北吉田町の特殊地下壕の陥没等による事故の発生を未然に防止するため、特殊地下壕を埋め戻す工事を実施する(令和6年度から継続)。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	特殊地下壕対策工事(その3)工事費		13,993
予算 (千円)	事業費計	57,510	16,000	0					
	国費・県費	28,500	7,500	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	29,010	8,500	0					
決算 (千円)	事業費計	57,841	13,993			主な 取組 内容 【R7】	流動化処理土にて埋戻し工事を実施し、 工事を完了した。		
	国費・県費	28,500	6,996						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	29,341	6,997						
	(執行率)	101%	87%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	特殊地下壕対策を実施した合計箇所数		目標	2	1	—	—	関係者調整及び適切な施工管理により、工事を円滑に進めることができたため。	
			実績	1	1				
	現状維持	箇所	達成率	50%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	関係者との協議・調整及び施工管理を適切に実施したことにより、工事を円滑に遂行し、特殊地下壕の陥没等による事故の未然防止を図ることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	対象となる特殊地下壕の埋戻しが完了したため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	交通安全担当	連絡先	948-6863
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	交通安全教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
1032					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	防犯・交通安全・消費者保護の推進	根拠法令	松山市交通安全計画、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第11条、自転車活用推進法第8条第8項		
主な取組	交通安全対策の充実				
目的・背景	【目的】安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故を防止し、交通安全対策を推し進めることを目的とする。 【背景】高度経済成長期以降、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備が進み、適切な交通規制が設けられ、車両の安全性能が向上したことで、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約950件の交通事故が発生している。				
対象・内容	【対象】市内の保育所・幼稚園児(保護者)、小・中学校児童生徒(保護者)、高校生、大学生、高齢者等 【内容】保育所、幼稚園、小学校、中学校、地域の公民館等で、交通ルールに従った道路の正しい歩き方、自転車の正しい乗り方の実地指導、講話、DVD上映等による交通安全教室を行う。また、交通安全教育車を用いた参加・体験型の交通安全教室を行うほか、交通安全グッズを配布して啓発するなど、交通事故にあわない、あわせない取組を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	交通安全教室等の委託料		16,956
予算 (千円)	事業費計	18,218	18,766	19,656			事務用品等の消耗品費		785
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	18,218	18,766	19,656					
決算 (千円)	事業費計	18,124	18,230			主な 取組 内容 【R7】	・保育所、幼稚園、小学校(1年生、3年生)、中学校で交通安全教室を行った。 ・交通安全用品を配布した。 ・交通安全教育車によるイベント出動や参加・体験型の教室を行った。 ・市の交通安全マスコットを活用した啓発活動を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	18,124	18,230						
	(執行率)	99%	97%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	交通安全教室の実施回数		目標	220	220	220	220	あらゆる機会をとらえて交通安全教育の重要性を呼び掛けたことで、目標を超える交通安全教室を行うことができた。	
			実績	239	241				
	現状維持	回	達成率	109%	110%				
成果指標	交通安全教室の参加者数		目標	25,000	25,000	25,000	25,000	あらゆる機会をとらえて交通安全教育の重要性を呼び掛けたことで、目標を超える人数が交通安全教室を受講した。	
			実績	26,602	26,078				
	現状維持	人	達成率	106%	104%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	幅広い世代を対象に、目標を上回る交通安全教室を実施できたほか、交通安全啓発活動として反射材等の交通安全啓発グッズを広く配布するなど、積極的に交通安全教育や啓発を行い、交通安全意識を高めることができた。							
課題	令和7年は交通事故発生件数、負傷者数ともに前年より減少したものの、死者数は1名増加した。 今後も、一層関係機関と連携をしながら、交通安全への取組を効果的に進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	交通事故抑止のための交通安全教育は、一生にわたる教育という位置づけのもと、継続することで効果が得られるものである。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	交通安全担当	連絡先	948-6863
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市交通安全推進協議会補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
1032					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	防犯・交通安全・消費者保護の推進	根拠法令	松山市交通安全計画、松山市交通安全推進協議会補助事業補助金交付要綱		
主な取組	交通安全対策の充実				
目的・背景	【目的】安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故を防止し、交通安全対策を推し進めることを目的とする。 【背景】高度経済成長期以降、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備が進み、適切な交通規制が設けられ、車両の安全性能が向上したことで、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約950件の交通事故が発生している。				
対象・内容	【対象】松山市交通安全推進協議会 【内容】本市の陸上交通の安全に関する様々な取組を行う中核組織として、関係機関や団体と連携し、交通安全教育、広報、啓発活動等の各種交通安全対策に取り組む松山市交通安全推進協議会に補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市交通安全推進 協議会への補助金		8,080
予算 (千円)	事業費計	7,760	8,080	8,080					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,760	8,080	8,080					
決算 (千円)	事業費計	7,760	8,080			主な 取組 内容 【R7】	松山市交通安全推進協議会が行う各種交 通安全対策事業の費用に対して補助金を 交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	7,760	8,080						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の適正な交付		目標	1	1	1	1	補助金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	協議会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業計画どおりに事業を行うことができ、各種交通安全対策を推し進めることができた。							
課題	令和7年は交通事故発生件数、負傷者数ともに前年より減少したものの、死者数は1名増加した。 今後も、一層関係機関と連携をしながら、交通安全への取組を効果的に進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	交通事故抑止のための本協議会の活動は、継続することで効果が得られるものである。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	交通安全担当	連絡先	948-6863
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	交通安全協会交通安全対策補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
1032					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	防犯・交通安全・消費者保護の推進	根拠法令	松山市交通安全計画、松山市域における交通安全協会交通安全対策補助金交付要綱		
主な取組	交通安全対策の充実				
目的・背景	【目的】安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故を防止し、交通安全対策を推し進めることを目的とする。 【背景】高度経済成長期以降、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備が進み、適切な交通規制が設けられ、車両の安全性能が向上したことで、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約950件の交通事故が発生している。				
対象・内容	【対象】松山交通安全協会連合会 【内容】本市で広報活動、街頭指導等の交通安全推進事業を実施する松山交通安全協会連合会に補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山交通安全協会連合会 への補助金		9,250
予算 (千円)	事業費計	9,250	9,250	9,250					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	9,250	9,250	9,250					
決算 (千円)	事業費計	9,250	9,250			主な 取組 内容 【R7】	交通安全協会が行う各種交通安全対策事業の費用に対して補助金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	9,250	9,250						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金の適正な交付		目標	1	1	1	1	補助金の交付に当たり、内容の精査及び 検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果 指標	協会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、協会の適正な運営を 確認することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	交通安全協会が行う各種交通安全対策事業の費用の一部を補助し、交通安全協会の活動を支援したことで、充実した交通安全対策を行うことができた。							
課題	令和7年は交通事故発生件数、負傷者数ともに前年より減少したものの、死者数は1名増加した。 今後も、一層関係機関と連携をしながら、交通安全への取組を効果的に進めていく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	交通事故抑止のための交通安全協会の活動は、継続することで効果が得られるものである。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	交通安全担当	連絡先	948-6863
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	運転免許返納サポート事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1032					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	防犯・交通安全・消費者保護の推進	根拠法令	松山市運転免許返納サポート事業実施要綱		
主な取組	交通安全対策の充実				
目的・背景	【目的】運転に不安を感じている高齢ドライバーに運転免許返納制度を周知し、自主返納を促すとともに、運転免許返納者に公共交通機関の利用券等を交付することで、高齢ドライバーによる事故の防止及び公共交通の利用を促すことを目的とする。 【背景】本市での交通事故件数は減少傾向にあるものの、現在も年間約950件の交通事故が発生しているほか、高齢者に起因する交通事故比率は増加傾向にあり、高齢者の交通事故対策が喫緊の課題となっている。				
対象・内容	【対象】平成25年6月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民 【内容】申請に基づき、一人1回限り、交通利用券等を交付する。 ①交通利用券プラン(5,000円相当の交通利用券)、 ②飛鳥乃湯泉プラン(飛鳥乃湯泉2階大広間招待券2枚、2,500円相当＋3,000円相当の交通利用券)のどちらかを選択。 また、一部市有施設の割引も行っている(平成29年4月1日以降に本事業の交付申請をした方)。 (注)本事業は令和6年度をもって申請受付終了。令和7年3月31日までに申請した方に対しては交通利用券等を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	-		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	交通利用券等の購入に かかる報償費		1,290
予算 (千円)	事業費計	11,586	5,323	0			交通利用券等の郵送に かかる通信運搬費		81
	国費・県費	0	0	-					
	市債	0	0	-					
	その他	0	0	-					
	一般財源	11,586	5,323	-					
決算 (千円)	事業費計	10,072	1,420			主な 取組 内容 【R7】	運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民に交通利用券等を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	10,072	1,420						
	(執行率)	87%	27%						
人役	正規職員	0.5	0.2	-		特記 事項	本事業は令和6年度をもって申請受付終了、令和7年度は実績払い等必要経費のみ計上している。		
	その他	1.0	1.0	-					
	合計	1.5	1.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	-	-	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	運転免許返納サポート事業交付決定件数		目標	2,000	-	-	-	本事業は令和6年度をもって申請受付終了
			実績	2,307	-			
	現状維持	件	達成率	115%	-			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	その他						
	理由	本事業は令和6年度をもって申請受付終了、令和7年度は実績払い等の必要経費を支払った。						
課題	特になし				今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	自主返納制度の認知度向上や免許更新制度の厳格化など、高齢者の事故防止への様々な環境整備が進むとともに、民間事業所による返納者への支援も増えており、一定の事業効果が得られたため令和6年度で申請受付を終了した。